



自治体議員団
全国会議

2025年6月 No.30

発行人 狩野光昭
編集人 山田 厚
(全国連合窓口 内海・村田)

みんなで、差し迫るさらなる悪政を変えましょう！

●自民、公明、国民民主の「政党支部への献金存続を合意」とは

自民、公明、国民民主は、企業・団体からの政党支部への献金存続を合意しました。政治資金収支報告書をインターネット上で公開することを条件とのことです（朝日新聞 4/1）。各地域の政党支部とは、政党本部よりもそれぞれの国会議員への直接献金となりやすくなり、また企業献金自体も賄賂（わいろ）の金権腐敗につながるため廃止されるべきです。しかしインターネット公開だとしても**金権腐敗の温床が確実に残される**こととなりました。

●自民・公明・立民の「基礎年金の底上げ措置に合意」とは

自民・公明・立民の合意です。一見「将来的に基礎年金の給付低下が見込まれるだけ」に部分的に良いことです。しかし、その底上げのための**財源問題を棚上げ**しての合意であり、しかも**「改正」の全貌**が知らされていません。そもそも政権側は2004年の年金改悪時に、「これ以上の保険料負担はない」「年金給付の水準は確保」の「**100年安心年金**」としました。この後すぐに年金改悪です。政権の先の約束に「安心」など全くできません。

今回、自公政権は「厚生年金の積立金を使う年金制度改革」（改悪と読む）として検討していました。これだと「厚生年金の給付水準が下がる」「将来的に年間1兆円から2兆円程度の国庫負担も追加」になることから、「自民党内で、参議院選挙への影響を懸念して財政も見送られました」（NHK5/27）とのこと。とりわけ、**「遺族年金の廃止」**など、とんでもない年金改悪も予定されています。絶対に許してはなりません！ また、年金を下げる**マクロスライド制を廃止**し、本来の物価スライド制にすべきです。

そもそも政権の**膨大な年金積立金の扱い**こそ独善的です。軍事などの独占企業の利益ために株などを膨大に購入（次ページ参照）してきました。それも改めるべきです。

そもそも**年金保険料負担区分が富裕層に有利**なものであり、ここでもしっかり累進性に変え、必要な公費負担もすれば、国民年金も厚生年金も改善できます。

国内株式 年金積立管理 保有銘柄について

2024年3月末時点

No.	銘柄名	数量	時価総額	防衛※	リニア	原子力	旅客鉄道
5	三菱商事	319,310,646	1兆1,247億円	20			
6	日立製作所	77,637,200	1兆0,854億円	8		○	
15	伊藤忠商事	113,085,600	7,403億円	9			
24	三菱電機	169,069,300	4,298億円	4		○	
33	三菱重工業	263,734,000	3,841億円	1		○	
34	富士通	148,430,900	3,715億円	5			
35	住友商事	98,421,700	3,656億円	18			
39	小松製作所	77,915,700	3,502億円	19			
42	ファナック	75,076,500	3,183億円		○		
58	日本電気	21,883,400	2,418億円	3			
62	ニデック	34,727,200	2,143億円		○		
78	ENEOSホールディングス	247,039,600	1,834億円	16			
86	S U B A R U	45,014,200	1,574億円	12			
100	関西電力	55,980,600	1,243億円			○	
107	東京電力ホールディングス	121,623,000	1,148億円			○	
117	富士電機	10,373,800	1,070億円			○	
119	中部電力	52,397,100	1,058億円			○	
134	出光興産	83,304,000	881億円	14			
147	双日	18,961,200	769億円			○	
172	川崎重工業	12,659,300	648億円	2			
201	九州電力	34,982,500	490億円			○	
215	東北電力	37,621,000	454億円			○	
217	I H I	10,875,800	451億円	7		○	
227	住友重機械工業	9,115,300	430億円		○		
253	T H K	10,239,700	362億円		○		
279	三菱マテリアル	10,351,700	307億円			○	
294	中国電力	24,237,600	287億円			○	
424	四国電力	13,166,600	160億円			○	
443	C K D	4,838,800	147億円		○		
451	日本製鋼所	4,129,400	141億円	11			
513	北海道電力	13,162,100	113億円			○	
532	北陸電力	12,800,000	104億円			○	
586	日本航空電子工業	3,416,700	86億円		○		
618	沖電気工業	6,682,200	79億円	15			
713	東芝テック	1,933,200	59億円		○		
909	沖縄電力	3,106,600	36億円			○	
1077	ソディック	3,451,600	25億円		○		
1151	日本トムソン	3,284,100	21億円		○		
59	東日本旅客鉄道	81,805,600	2,407億円				○
66	東海旅客鉄道	55,524,600	2,077億円				○
105	西日本旅客鉄道	37,510,100	1,188億円				○
235	九州旅客鉄道	10,968,200	399億円				○

※防衛省への供給企業順位（2023年度）

● 国内株式の他、外国株式にイスラエル国債（約2270億円）、パレスチナ人のジェノサイドにかかわる企業の株式（約8800億円）などを保有している

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）公開情報より作成

●自民・公明・維新の「病床11万床削減の合意」とは

自民、公明と維新は「社会保障改革」（改悪と読む）で合意し、それによると全国の病床（ベッド）から**11万病床削減**としました。11万床を減らすことで**医療費1兆円**を抑えられると盛り込み（日経新聞 5/29）、さらには医療費4兆円削減の目標を念頭に置くとのことでした。

悪政です！ コロナ感染期には「病床ひっ迫！」としながら、病床を5年間で約8万床もの削減をつづけ、2021年度からは消費税財源も使う「**病床機能再編支援給付金**」で、1万床以上の病床が減らされてきたのです。しかもさらに11万床も減らすとは！！

コロナ禍で…	2019年12月末	2025年2月末	増減数
病床総数	1,617,334	1,537,833	▲ 79,501
病院の病床数	1,527,321	1,466,931	▲ 60,390
感染症病床	1,884	1,945	61
結核病床	4,301	3,492	▲ 809
療養病床	306,410	267,616	▲ 38,794
一般病床	888,459	878,247	▲ 10,212
一般診療所	89,957	70,843	▲ 19,114

直近一年間で…	2024年2月末	2025年2月末	増減数
病床総数	1,557,078	1,537,833	▲ 19,245
病院の病床数	1,481,903	1,466,931	▲ 14,972
一般診療所の病床数	75,115	70,843	▲ 4,272

厚生労働省「医療施設動態調査」より作成

高額療養費の引き上げを政権は狙いましたが、批判が大きく凍結となりました。しかし政権が参議院選挙後に凍結を**解凍**することは確実です。このままでは差額ベッドを選ぶ富裕層を除いて、普通の国民は入院も医療費も大変なことになります。

これらのことで公的な社会保障が医療・介護・公教育が後退すればするほど、国民の先行き不安は強まり、大企業の年金・医療・学資の民間保険会社のための営利市場がつくられることになるのです。金融資本である生命保険会社は今までにない利益を上げています。だから今回、**経団連の会長**が製造業ではなく戦後初めて日本生命から就任したのです。

●「貧乏人は古古古米や輸入米を食え」「街のお米屋はいらん」

「貧乏人は麦を食え！」とは、1950年の池田大臣の言葉とされていますが、小泉大臣も同じことをしています。戦後つづいてきた自動車などの輸出大企業のために農産物輸入で日本農業を犠牲・破壊してきました。米も減反政策による供給削減をつづけ、制限され

ているはずの輸入米はすでに**77万トン**にもなっています。まずは、減反政策の継続と米の市場価格まかせの農政をやめるべきです。

今回の小泉大臣の備蓄米のやり方は、小売りでも直接大手優先で、街のお米屋さんや小さなスーパーを締め出すやり方です。また、これまで直接の契約関係がなく、入札もない特定業者を指名する「**随意契約**」のやり方もおかしい。この契約関係がつづけられたら問題です。しかも備蓄米がなくなったら本格的に外国米の輸入です。「トランプ関税」との取引ではトウモロコシや大豆だけでなく、米の輸入拡大に結び付けるでしょう。**日本農業をつぶし、食の自給率や安全を脅かす取引**です。

備蓄米100万トンの放出と一時的価格の引き下げは、「給付金」「プレミアム消費券」と同じく大衆迎合の一過性にすぎません。備蓄米の本来の目的である**大凶作への備え**もできません。

輸出独占大企業や大手小売りのために「貧乏人は古古古米や輸入米を食え」「街のお米屋はいらん」「金持ちは高額なおいしい米を」が目指されるのでしょうか。

●消費税廃止の財源はあります。そもそも典型的な不公平な悪質税制です

各党の**消費税減税案**も財源問題が争点となります。政権は「消費税減税で5兆円から15兆円かかる」としていますが、その財源はあります。まず物価高騰で消費税は**自動的に増税**となります。消費税が10%になった時から比べても国は物価高騰で**6兆円**近くの税収増になっています。財源がと言いながら**軍拡予算**はこの4年間で**4兆円**も増額です。なお、減税にとどまらず消費税制度を廃止する財源もあります。**累進課税制**を1970年代に戻し、所得税「一億円の壁」などの不公平税制を是正すれば**50兆円以上**の財源もあるのです。

●リーマンショック恐慌以上の休廃業・倒産・失業！しかも労働法改悪が！

政権や経団連などは「生産性向上」「リスクリング」「副業・兼業」「成長産業への円滑な労働力の移動」などと自己責任と雇用不安と強めています。また、昨年からリーマンショック以上の休廃業・倒産・離職・リストラ失業がはじまっています。すでに2024年の休廃業・解散・倒産件数は7万2,701件（東京商工リサーチ調べ）となっており、この事態が加速されます。

今年になってからも大企業は、黒字資金を使って早期・希望退職を「スクラップ&ビルド」の合理化として大規模にはじめました。そして政権は権利破壊と解雇・失業などを企業内の労使協定でスムーズに進めるため**労働法の明文改悪**も参議院選挙後に準備しています。

社民党は生活破壊の悪政に、さらに準備されている悪政に、皆さんと共に立ち向かいます！